

2022年度の事業展開の方向性

JICAの挑戦——2022年度事業の6つの柱

1

「自由で開かれた インド太平洋」の 実現に向けた事業展開

ピックアップ

→ P.18

国際秩序の根幹を揺るがすような政変や紛争が発生している今日において、自由・民主主義・法の支配・海洋の自由といった普遍的価値を守ることが一層重要になっています。

JICAは、各国の歴史や文化、発展状況などを踏まえて柔軟に定義される普遍的価値に基づき、日本政府が掲げる「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けて、インド太平洋地域のみならず、日本と世界の平和と繁栄に貢献します。その際、開発途上国の主体性を重んじ、JICA事業に関わるすべての関係者の信頼を醸成しながら、日本の強みを生かした開発協力を推進します。

2

新型コロナウイルス 感染拡大への対応と 人間の安全保障の実現に 向けた事業展開

ピックアップ

→ P.19

新型コロナウイルス感染症の社会への影響が長期化するなか、医療体制が脆弱な開発途上国への支援や、将来の新たな感染症への対策が、世界共通の課題となっています。JICAは「JICA世界保健医療イニシアティブ」を推進し、すべての人々が、いつでも必要な保健医療サービスを経済的困難なく受けられる「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)」の達成を目指します。また、特に負の影響を受けやすい脆弱層に対し、水・衛生、食・栄養などの改善に資する協力を強化します。

これらの取り組みを通じて、開発途上国のより強靱な経済の構築に貢献し、誰もが尊厳をもって生きられる社会の実現を目指します。

3

気候変動・地球環境への 取り組みの強化

ピックアップ

→ P.20

国際公共財としての地球環境が一段と悪化しており、開発途上国はその影響に対して特に脆弱です。人々の暮らしと国の発展が脅かされているなか、開発途上国は、開発と気候変動対策とを同時に進めるといった難しい立場に置かれています。

JICAは、開発途上国のパートナーとして、人間の安全保障の確保と質の高い成長を目指しつつ、各国の気候変動対策に協力していきます。例えば、開発途上国の立場に寄り添いながら、各国の実情に合わせたエネルギー転換・公共交通整備といった緩和策への協力や、インフラ・防災・水資源・農業分野などでの適応策への協力を拡充します。その際、近年のESG投資への関心の高まりを背景とした民間資金の動員や、新しい技術の活用を積極的に促進します。

世界は今、国際秩序の根幹の動揺や、新型コロナウイルス感染症、気候変動などの地球規模課題といった複合的危機に直面しています。JICAは、人間の安全保障と質の高い成長をミッションとし、開発途上国の創造的復興とSDGs達成に力強く取り組みます。その際、DXや多様なパートナーとの連携を推進し、開発効果の最大化を追求します。

4

日本国内の多文化共生・ 地域経済活性化に資する 取り組みの強化

日本政府が外国人材の受入れ・共生社会の構築を推進するなか、JICAは、日本国内の多文化共生や地域経済活性化のための取り組みを強化します。

その取り組みの一つとして、外国人材の適正な受入れに向けて、来日前・来日中・帰国後を通じた外国人材受入環境の整備促進や、多文化共生社会の構築を支援します。その際、JICAの人材育成事業の経験や、JICA海外協力隊経験者といった人的資源など、JICAが長年かけて培った国内外のネットワークを最大限活用します。加えて、日本の民間企業との連携・共創を通じて、開発途上国の健全な発展と、豊かで持続的な日本社会の実現に貢献します。

5

ジェンダー平等の推進・ 多様性の尊重

ジェンダー平等は、人権と人間の安全保障の概念に結びついた普遍的な価値であり、日本と開発途上国を含む各国が連携を強化して取り組むべき課題です。

JICAは、人間の安全保障の実現に向けて、あらゆる分野・課題の協力において、ジェンダーの視点を含む多様性の尊重を重視した質の高い開発協力事業を展開します。また、国際公約や日本政府の行動計画などへの貢献を通じて、ジェンダー平等を含む多様性尊重に向けた、JICAの取り組みを広く世界に発信します。

ピックアップ

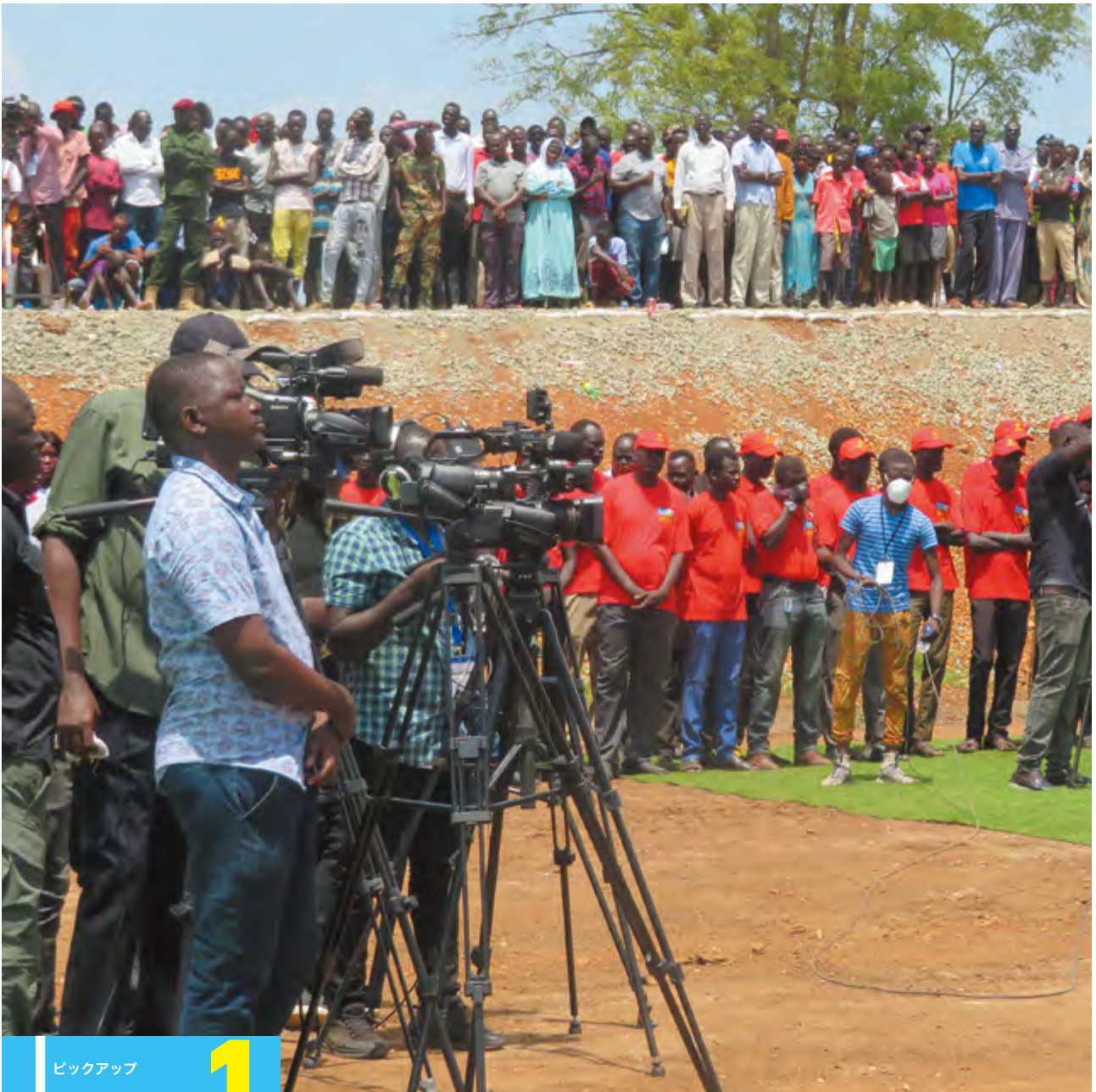
→ P.21

6

新しい時代の ニーズに応える 事業の構築・実践

新型コロナウイルス感染症パンデミック後の開発途上国において、支援のニーズは変化を続けています。

JICAは、情報の活用やデジタル技術の導入によって、あらゆる事業でDXの実現可能性を追求し、「デジタルで最先端を行くJICA」を目指します。また、国内外の人材との連携を強化し、開発途上国の課題解決に有益な科学技術を事業に導入・活用します。さらに、資金動員を含む多様なパートナーとの連携の拡大や、「JICAグローバル・アジェンダ」の推進、海外投融資や民間投資の促進を通じて、事業の効率化やインパクトの最大化を図ります。



ピックアップ

1

普遍的価値の共有

2011年の独立後、2度の国内騒乱を経て、再び民主国家建設の道を歩み始めた南スーダンで、JICAは公共放送局(SSBC)の報道・番組制作能力の向上に協力。写真は2022年5月、ナイル川に架かる国内初のアーチ型鋼橋「フリーダム・ブリッジ」の開通式を取材する同局員。国民が偏りのない情報へのアクセスを保障され、「表現の自由」が定着することが、民主国家の成熟につながる【写真：Midori Matsumoto】

基本的人権を守るための「法の支配」の実現

基本的人権や自由が保障され、一人ひとりが人間として尊重される社会を目指して、JICAは法の支配の実現に向けた協力を行っています。

人々が「恐怖と欠乏」に怯えることなく、安心して暮らしていくためには、法令の整備とともに、裁判所や検察、弁護士、警察など法制度の運用や法執行を担う組織の強化と人材の育成が不可欠です。JICAは、欧米の法制度を学んで近代化を進めた日本の経験も生かし、相手国の実情や歴史的背景を尊重した協力を行ってきました。また、基本的人権の根幹を成し、民主主義を支える基盤である表現の自由を守り、人々の正確で公正な情報へのアクセスを保障するため、メディアの機能強化に協力しています。



ピックアップ

2

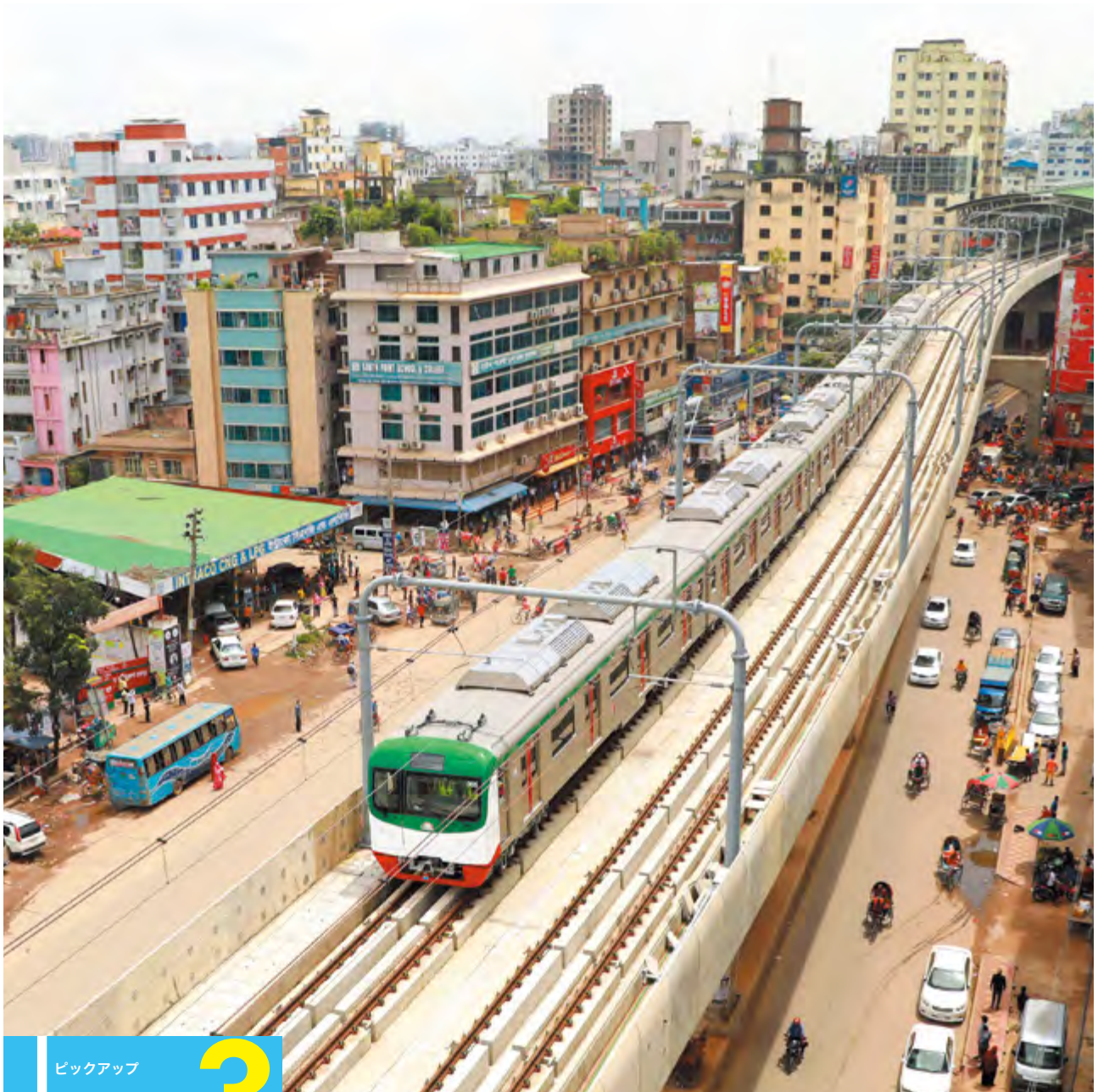
健康を脅かす危機への対応

写真のインドネシアのほか、世界10カ国以上で日本と現地を結ぶ遠隔ネットワークを構築。遠隔指導・研修などで医師や看護師の集中治療分野の能力向上を図るとともに、ICU設備の整備に協力している。長引くコロナ禍で移動や接触が制限されるなか、デジタル技術を活用し世界各地で重症患者の命を守る取り組みが進行中だ

どんなときでも、すべての人々の健康を守る

新型コロナウイルス感染症の流行が長期化するなか、母子の健康課題、非感染性疾患など、感染症以外にも人々の健康に対する脅威は多様化しています。

それらの脅威に対処するためには、人々の生活の基盤となる健康を守る体制づくりが重要です。JICAは、「人間の安全保障」と「質の高い成長」を実現するために培ってきた協力経験や関係機関とのネットワークを有しています。それらを生かし、「JICA世界保健医療イニシアティブ」の3つの柱である診断・治療、警戒、予防の各取り組みを強化します。そうした協力を通じ、公衆衛生上の危機下においてもすべての人々が必要なサービスを、経済的困難を被ることなく受けられる状態である、「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ」達成を目指します。



ピックアップ

3

気候変動対策

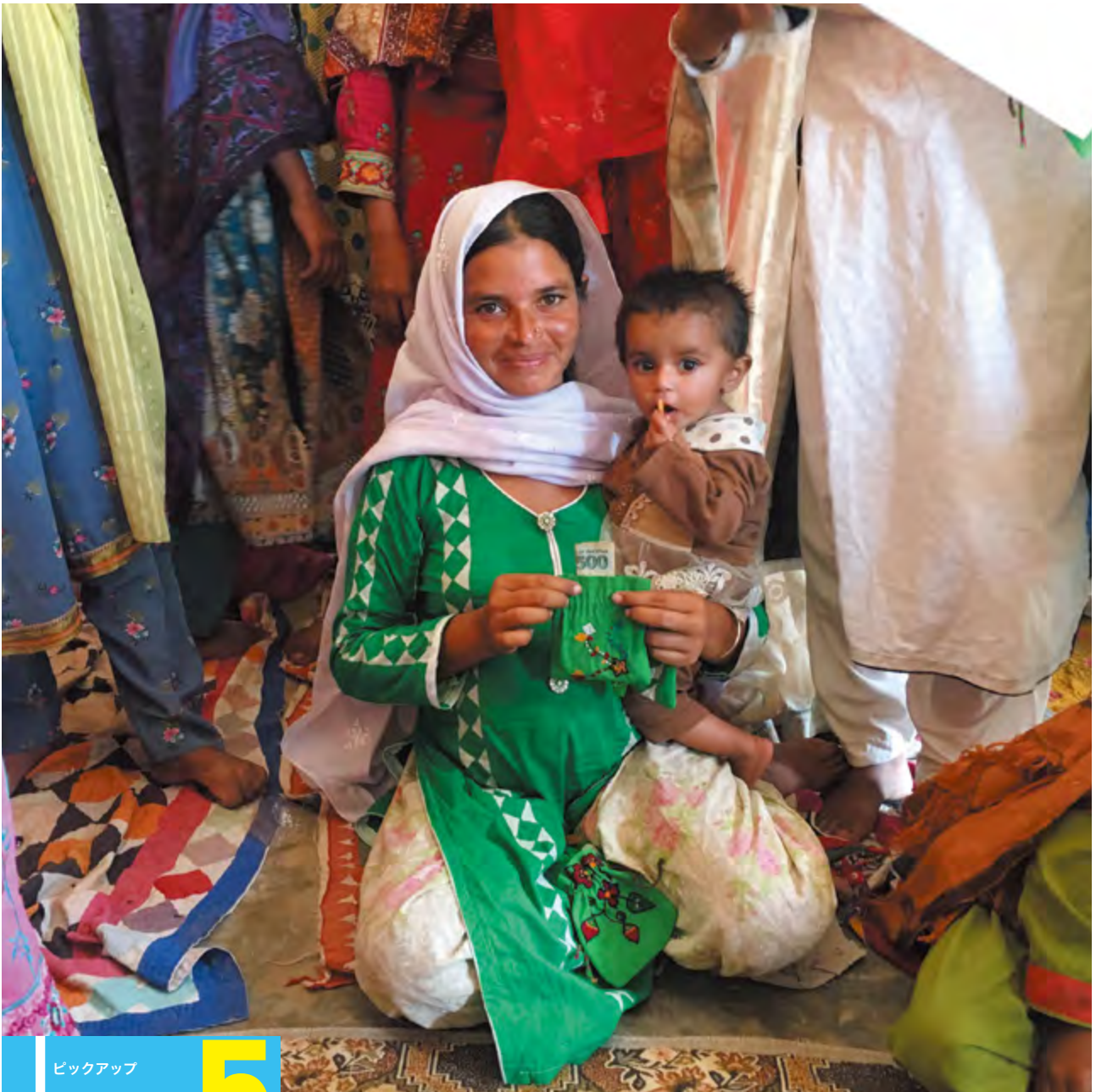
都市化や経済成長に伴い交通渋滞や大気汚染の悪化が著しいバングラデシュの首都ダッカで、JICAは都市交通戦略計画の策定と実施に協力中。例えば、同国初の大量高速輸送システム(MRT)となる6号線(21km)の整備に協力しており、移動時間の大幅な削減^{*}に加え、年間18万トンのGHGの排出削減を見込んでいる

開発課題解決と気候変動対策の両立に向けて

JICAは開発途上国のパートナーとして、脱炭素社会への移行と気候変動に強靭な社会の構築を後押しし、パリ協定などの目標達成に向け貢献しています。各国の温室効果ガス(GHG)削減計画である「自国が決定する貢献(NDC)」や長期低排出発展戦略などを踏まえ、気候変動対策の計画の策定や更新、実施、モニタリングに必要な能力強化を通じ、パリ協定の実施促進を図っています。

また、各開発課題の解決(開発便益)と同時に気候変動対策(気候便益)にも貢献する、コベネフィット(共便益)・アプローチを積極的に進めます。特に、電力・エネルギー、運輸交通、都市開発、森林・自然環境保全、農業などにおいて、気候変動対策の質・量両面の拡充を目指します。

^{*} 6号線(21km)の始点から終点であるウトラ北ーカマルプール間の所要時間は、110分から38分に短縮予定。



ピックアップ

5

↓
ジェンダー平等と
女性のエンパワメント

パキスタンの農村部では女性の外出が難しく、多くが家内労働で生計を立てている。JICAは、シンド州で女性たちの伝統手工芸の付加価値づけを支援するほか、製品販売で得た収入を有効に使うために、家計簿や預金の大切さを教える活動を実施。この女性は、作製した財布に子どもの教育費用の貯金をしている【写真：かいはつマネジメント・コンサルティング】

5つの優先課題で「ジェンダー主流化」を推進

ジェンダー平等と女性のエンパワメントを推進することは、公正で持続可能な社会の実現に向けて重要な取り組みです。JICAは、①女性の経済的エンパワメントの推進、②女性の平和と安全の保障、③女性の教育と生涯にわたる健康の推進、④ジェンダー平等なガバナンスの推進、⑤女性の生活向上に向けた基幹インフラの整備、を優先取り組み課題として設定しています。

女性や女兒を取り巻く課題を分析したうえで、女性や女兒の主体的な能力の強化、制度や仕組みの変革、人々の意識・行動の変容に向けて、効果的な取り組みを行っていきます。